

# 産業が融和した のまち“おおだて”の実現に向けて

予算総額は527億7,820万円 一般会計の予算規模は229億7,834万9千円

## 会計別予算総括表

単位：千円

区 分	16年度当初 予 算 額	15年度予算額 (6月補正後)	伸 率 (%)
一 般 会 計	22,978,349	22,528,243	2.0
国民健康保険	5,700,240	5,606,222	1.7
介護保険	4,101,389	3,994,109	2.7
保険事業勘定 サービス勘定	658,113	660,688	0.4
老人保健	6,021,958	6,018,505	0.1
温泉開発	68,751	12,436	452.8
奨学資金	29,262	29,574	1.1
卸売市場	21,602	21,962	1.6
土地取得	11,915	12,302	3.1
都市計画	650,307	675,260	3.7
下水道	1,798,588	1,596,685	12.6
農業集落排水	424,936	290,861	46.1
公営駐車場	47,198	47,629	0.9
急患センター	36,601	41,288	11.4
小 計	19,570,860	19,007,521	3.0
財 政			
上 川 沿	2,750	2,528	8.8
下 川 沿	31	31	0.0
片 山	20,522	15,277	34.3
川 口	878	1,371	36.0
餅 田	491	1,409	65.2
立 花	1,492	2,666	44.0
小 計	26,164	23,282	12.4
計	19,597,024	19,030,803	3.0
企 業			
病 院	7,774,956	7,725,481	0.6
水 道	2,368,971	2,229,100	6.3
工 業 用 水 道	58,900	53,952	9.2
計	10,202,827	10,008,533	1.9
合 計	52,778,200	51,567,579	2.3

平成16年度当初予算が市議会3月定例会で可決され、成立しました。今年度の当初予算は、国の平成16年度地方財政計画を受けて、歳入歳出全般の見直しを行っています。市税と共に市の収入に占める割合の大きい「地方交付税」は、平成11年度をピークに減少しており、平成15年度以降は事業費補正などの見直しにより、さらに大きな減少となつていきます。この状態はここ数年続くことが予想されており、今後の財政運営は予断を許さない状況となつていきます。

そこで本市では行財政改革大綱に基づき、組織機構の見直しや定員の抑制、経費全般の節減合理化と予算の適正な執行、補助金・負担金などの整理合理化を図りながら事業を進めます。

ここでは、予算全体の概要と主な施策についてお知らせします。

## 一般会計

### 歳入

財源の根幹をなす市税は、法人市民税や固定資産税が伸びており、市税総額は前年度と比べ1億2、544万8千円の増となりました。

一方、地方交付税では、三位一体改革に伴う算定方式の見直しなどで、前年度の6月補正後（前年度当初は骨格予算であったため）と比べ率で5・6%、額で3億7、262万4千円と昨年度に引き続き大幅な減少となっています。

なお、財源不足に相当する分として今年度も臨時財政対策債の9億4、240万円を財源に組み入れました。

### 歳出

歳出総額は前年度の6月補正後に比べ4億5、010万6千円の増となりました。

厳しい歳入状況の中で、歳出においては市民生活基盤にかかわるものや扶助費など義務的経費は通常ベースとするともに、中高一貫教育校周辺整備事業や国体関連事業、学校の修繕、道路整備、少子高齢化対策など将来を見据えた事業に対しても計画的に対処しました。